

決算整理後残高試算表の作成

次の資料に基づいて、決算整理後残高試算表を完成させなさい。また、当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年である。

決算整理前残高試算表

×4年3月31日 (単位:円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
18,000	現金	
	当座預金	3,000
23,600	普通預金	
5,500	受取手形	
4,500	売掛金	
5,000	貸付金	
10,000	仮払消費税	
6,000	仮払法人税等	
5,000	繰越商品	
60,000	建物	
25,000	備品	
	買掛金	1,300
	支払手形	1,000
	仮受消費税	15,000
	貸倒引当金	200
	建物減価償却累計額	8,000
	備品減価償却累計額	2,500
	資本金	70,000
	繰越利益剰余金	25,000
	売上	154,600
116,000	仕入	
1,200	保険料	
800	通信費	
280,600		280,600

[決算整理事項等]

- 現金の実際有高は¥18,500である。なお、帳簿残高との差額は原因不明のため、適切に処理する。
- 当座預金勘定の貸方残高を適切な勘定へ振替える。なお、取引銀行と当座借越契約を結んでおり、その限度額は¥10,000である。
- 受取手形および売掛金の期末残高に3%の貸倒引当金を見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法によること。
- 期末商品棚卸高は¥3,500である。なお、売上原価の計算は「仕入」の行で行うこと。
- 購入時に費用処理した100円切手の3枚が未使用であるため、適切な勘定へ振り替える。
- 消費税(税抜方式)の処理を行う。
- 建物および備品について、次の要領で定額法による減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ、耐用年数30年
備品：残存価額ゼロ、耐用年数10年
- 保険料は×3年8月1日に向こう1年分を支払ったものであるため、前払い分を計上する。
- 貸付金は、×3年12月1日に貸付けたものであり、利息の未収分を計上する。(貸付期間1年、年利率3%)
- 法人税等は¥11,750と計算された。

仕訳

1.	()	()
2.	()	()
3.	()	()
4.	()	()
	()	()
5.	()	()
6.	()	()
	()	()
7.	()	()
	()	()
8.	()	()
9.	()	()
10.	()	()
	()	()

決算整理後残高試算表

×4年3月31日 (単位:円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
	現金	
23,600	普通預金	
5,500	受取手形	
4,500	売掛金	
5,000	貸付金	
	()	
	繰越商品	
60,000	建物	
25,000	備品	
	() 保険料	
	() 利息	
	買掛金	1,300
	支払手形	1,000
	()	
	() 消費税	
	() 法人税等	
	貸倒引当金	
	建物減価償却累計額	
	備品減価償却累計額	
	資本金	70,000
	繰越利益剰余金	
	売上	154,600
	受取利息	
	雑()	
	仕入	
	保険料	
	貸倒引当金繰入	
	減価償却費	
	通信費	
11,750	法人税等	

・当期純()の金額: 円